２０２５年9月１６日

記 者 発 表 資 料

大阪経済記者クラブ会員各位

大 阪 商 工 会 議 所
公益社団法人 関西経済連合会

「第９９回経営・経済動向調査」結果について

７～９月期国内景気　－足もとは２期連続のマイナスとなるも、マイナス幅は縮小－

政府に求める経済政策等は、物価高対策、人手不足対策、成長戦略

【問合先】大阪商工会議所
総務企画部 企画広報室　永長・中辻
ＴＥＬ：０６－６９４４－６３０４

＜調査概要＞

◆調査目的　大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。

◆調査期間　２０２５年8月１８日～8月２８日

◆調査対象　１，６１８社（大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業）

◆調査方法　メールで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。

◆有効回答数　４９０社（有効回答率３０．３％）

【調査結果の特徴】

１．国内景気について（単数回答）

～足もとは２期連続のマイナスとなるも、マイナス幅は縮小

○ **足もと**：７～９月期は、前期と比べ「上昇」と見る回答が１７．９％、「下降」と見る回答が１８．１％。この結果、**ＢＳＩ値**（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）**は▲０．２と、２期連続のマイナス。ただし、マイナス幅は縮小**（前回４～６月期調査▲１６．７）。

○ **規模別**：７～９月期は、**大企業は８．８と**前回調査（▲５．９）から**プラスに転じた。**一方、**中小企業は▲７．４とマイナス圏で推移するものの、マイナス幅は縮小**（前回調査▲２６．５）。

２．自社業況について（単数回答）

～足もとは２期ぶりのプラス。大企業はプラス幅が拡大するとともに、中小企業のマイナス幅も縮小

○ **足もと**：７～９月期は、前期と比べ「上昇」と見る回答が２３．７％、「下降」と見る回答が１８．８％。この結果、**ＢＳＩ値は４．９と、２期ぶりのプラス**（前回調査▲５．４）。

○ **規模別**：７～９月期は、**大企業は１４．０とプラス幅が拡大**（前回調査１．５）。一方、**中小企業は▲２．２とマイナス圏で推移するものの、マイナス幅は縮小**（前回調査▲１１．５）。

３．自社業況　個別判断（単数回答）

製・商品の価格は２０期連続のプラス。雇用判断は２１期連続の不足超過。

４．政府に求める経済政策等について（当てはまるもの５つまで回答）

～物価高対策、人手不足対策、成長戦略が上位

○ 政府に求める経済政策等を尋ねたところ、**物価高対策が最も多く、**次に、**人手不足対策、成長戦略と続く**結果となった。

○ **規模別**では、**物価高対策、賃上げに向けた環境整備、価格転嫁対策**については、**中小企業の回答割合が**大企業に比べ１０ポイント以上**高くなった**。**投資促進策**は、**大企業の回答割合が**中小企業に比べ１０ポイント以上**高くなった**。

○ **業種別**では、**価格転嫁対策、投資促進策**については、**製造業の回答割合が**非製造業に比べ１０ポイント以上**高くなった**。

＜添付資料＞
・資料１「第９９回経営・経済動向調査」結果概要
・資料２「第９９回経営・経済動向調査」結果集計表

以上

第99回経営･経済動向調査

大阪商工会議所、 公益社団法人 関西経済連合会

＜目次＞

１．国内景気　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
２．自社業況 総合判断 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
３．自社業況 個別判断 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
４．政府に求める経済政策等について・・・・・・・・・・・・・・　8
参考（BSI値の推移） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
参考（国内景気判断と自社業況判断の推移）・・・・・・・・・　13

＜概　要＞

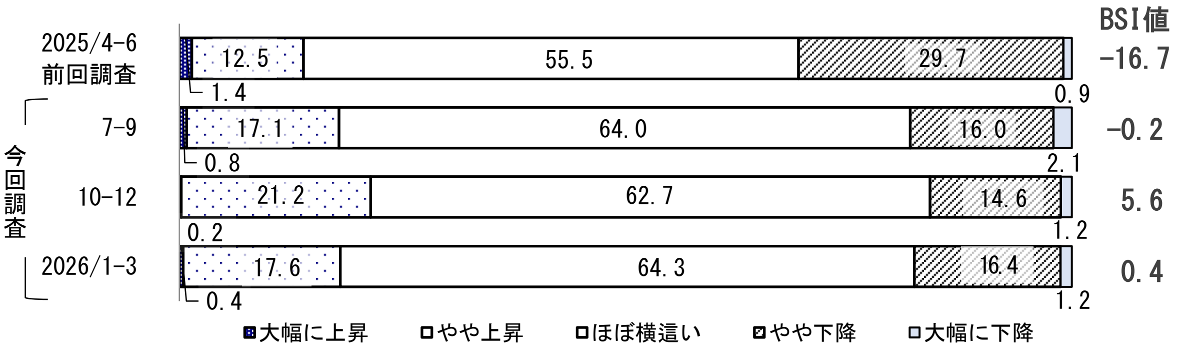
➢調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,618社
➢調査時期：2025年8月18日～8月28日
➢調査方法：メールで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
➢回答状況：490社（有効回答率30.3％）　（大企業：220社、中小企業：270社）
　企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
　（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
➢　規模・業種別回答状況：

製造業				非製造業			
	大 企 業	中小企業	計		大 企 業	中小企業	計
食料品	4	5	9	卸売業	30	66	96
繊維･繊維製品	4	4	8	小売業	6	10	16
ﾊﾟﾙﾌﾟ･紙製品	3	4	7	建設･各種設備工事業	24	37	61
化学	13	11	24	不動産業	7	10	17
鉄鋼	6	6	12	運輸･郵便業	8	16	24
非鉄金属･金属製品	6	15	21	金融･保険業	15	0	15
一般機械器具	5	7	12	電気･ガス･熱供給･水	2	0	2
電気機械器具	12	5	17	サービス業	49	44	93
輸送用機械器具	5	1	6				
精密機械器具	1	1	2				
印刷	2	3	5				
その他製造	18	25	43				
計	79	87	166	計	141	183	324

※グラフの数値は、端数処理（四捨五入）の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

１． 国内景気

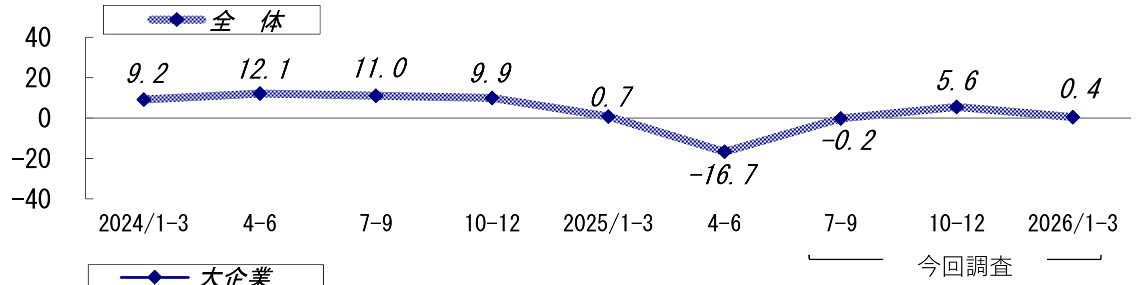
ー足もとは２期連続のマイナスとなるも、マイナス幅は縮小ー



＜足もと＞

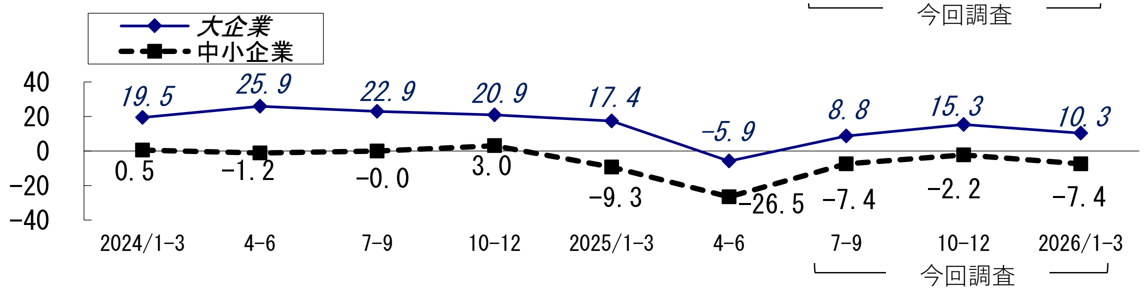
２０２５年７～９月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が１７．９％、「下降」と見る回答が１８．１％。

この結果、**<u>ＢＳＩ値</u>**（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）**<u>は▲０．２と、２期連続のマイナス。ただし、マイナス幅は縮小</u>**（前回４～６月期調査▲１６．７）。



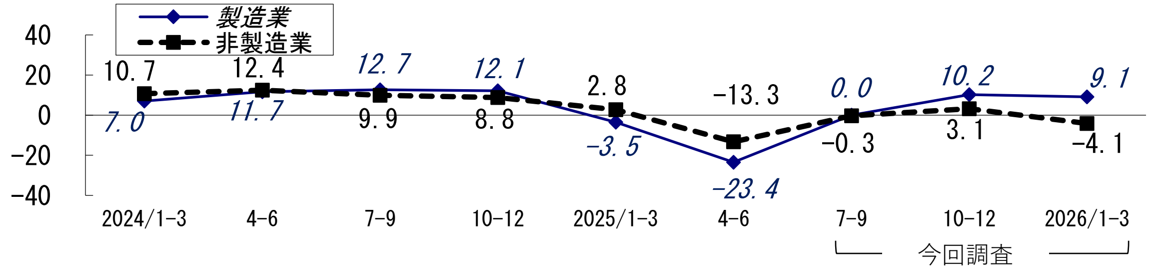
＜先行き＞

１０～１２月期（５．６）にプラスに転じ、２０２６年１～３月期（０．４）と、プラス圏を推移する見込み。



＜規模別＞

７～９月期は、**<u>大企業は８．８と</u>**前回調査（▲５．９）から**<u>プラスに転じた。</u>**一方、**<u>中小企業は▲７．４とマイナス圏で推移するものの、マイナス幅は縮小</u>**（前回調査▲２６．５）。



＜業種別＞

７～９月期は、製造業は０．０、非製造業は▲０．３と、いずれも前回調査（製造業▲２３．４、非製造業▲１３．３）からマイナス幅が縮小した。

国内景気（2025年7-9月期）企業の声

■上昇

※【】内の数値は資本金区分/業種分類

- トランプ関税が想定内に収まったため。【1億超3億円以下/（製造業）その他】
- まだトランプ関税による影響は軽微な段階であると推測。【3億円超/（製造業）化学】
- 大阪・関西万博開催に伴う国内およびインバウンド需要の増加のため。【5千万超1億円以下/（非製造業）旅館・その他宿泊所】
- 物価の高騰が続くが、需要がまだあるので何とか持ちこたえている状況。【5千万円以下/（非製造業）娯楽業】

■ほぼ横這い

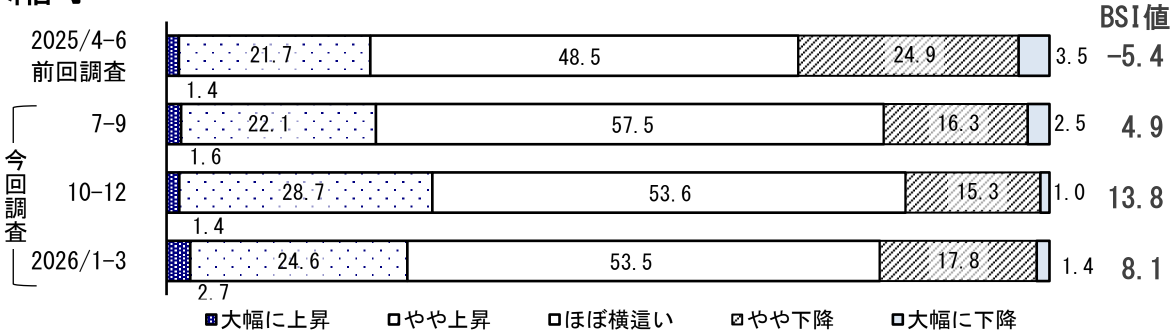
- 賃上げ効果や物価の上昇が景気にはプラスに働く一方、海外を中心に政情不安が残っているため。【5千万超1億円以下/（非製造業）情報通信（出版等含む）】
- トランプ関税の影響が大きいものでないと思われる。【3億円超/（製造業）輸送用機械器具】
- 自民党が衆議院、参議院ともに少数与党となり、これまで以上に身動きが取れなくなり、景気対策が打ちにくくなると思われるため。【3億円超/（非製造業）その他サービス】
- 個人消費が上向かず、法人は関税の影響で投資手控え、先行き減益の予想が多いと思われる。国の経済政策も政治の混乱で有効な政策が出されないのではないか。【5千万円以下/（非製造業）その他卸】

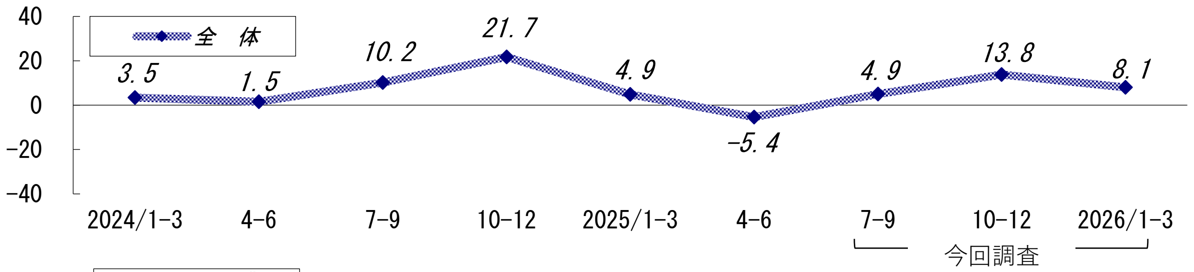
■下降

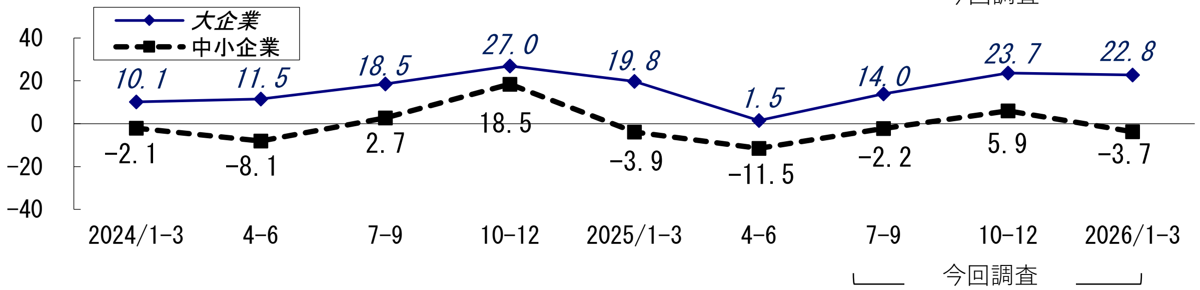
- 国内の景気については、トランプ政権下での関税政策の影響を注視する必要がある。また、深刻化する人手不足問題や資機材価格の高騰が継続していることから、景気はやや下落傾向にあると考えられる。【3億円超/（非製造業）建設・各種設備工事】
- 関税による企業業績への影響、インフレによる個人消費への影響。【5千万超1億円以下/（製造業）その他】
- トランプ大統領の関税政策（大統領令の修正時期等）による影響が懸念されるため。【 5千万超1億円以下/（非製造業）運輸・郵便】
- 様々な経費・仕入れ価格が上昇する中で、消費者の財布のヒモが硬くて店頭売価に転嫁できない。【5千万円以下/（非製造業）繊維・衣服卸】

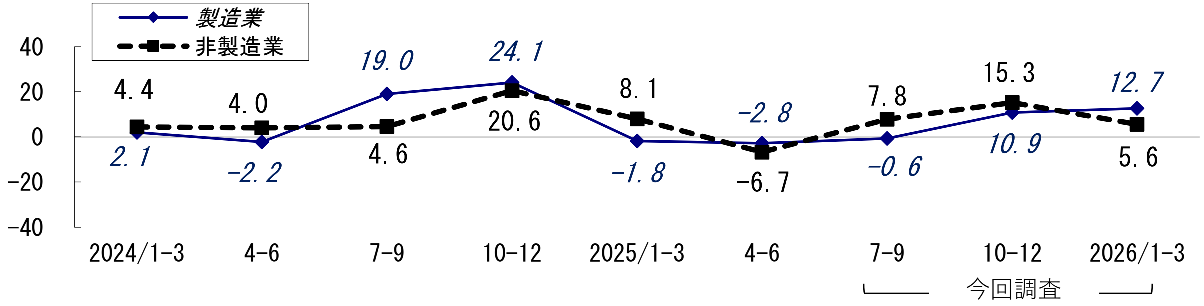
2．自社業況　総合判断

ー足もとは2期ぶりのプラス。大企業はプラス幅が拡大するとともに、中小企業のマイナス幅も縮小ー









＜足もと＞

２０２５年７～９月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が２３．７％、「下降」と見る回答が１８．８％。

この結果、**ＢＳＩ値は４．９と、２期ぶりのプラス**（前回調査▲５．４）。

＜先行き＞

１０～１２月期（１３．８）、２０２６年１～３月期（８．１）と、プラス圏を推移する見込み。

＜規模別＞

７～９月期は、**大企業は１４．０とプラス幅が拡大**（前回調査１．５）。一方、**中小企業は▲２．２とマイナス圏で推移するものの、マイナス幅は縮小**（前回調査▲１１．５）。

先行きについて、**大企業は引き続きプラス圏を推移**する見込み。一方、**中小企業は、１０～１２月期はプラスに転じるものの、２０２６年１～３月期に再びマイナスに転じる**見込み。

＜業種別＞

７～９月期は、製造業は▲０．６と引き続きマイナス圏を推移。非製造業は７．８と、前回調査（▲６．７）からプラスに転じた。

自社業況 総合判断（2025年7-9月期）企業の声

■上昇

※【】内の数値は資本金区分/業種分類

・賃金上昇により、消費も上向き予定。当社は自動車関連用品で関税の影響もある程度限定的。【3億円超/（非製造業）その他卸】

・研究開発投資を積極的に行うため、経常利益はマイナスだが、売上の上昇は確実。それに伴い、人員は不足しているため、採用を強化していく。【5千万超1億円以下/（非製造業）その他サービス】

・大阪・関西万博に伴う国内外需要の上昇。【3億円超/（非製造業）運輸・郵便】

・主力事業の売上増加、原料他コスト上昇も、価格改定や継続的なコスト削減の効果が見込まれるため。【3億円超/（製造業）食料品】

■ほぼ横這い

・為替動向、原材料、エネルギー価格の高止まりや買い控え等節約志向など需要の停滞を考慮。【3億円超/（製造業）繊維・繊維製品】

・取引先の米国向け輸出がどれぐらい影響を受けるか分からないが、現状より業績が良くなるとは考えにくい。商流が変われば大幅に下降する可能性もある。【5千万超1億円以下/（非製造業）その他卸】

・インバウンドにより人流は多いが、円高傾向などにより売上につながっていない。【3億円超/（非製造業）不動産】

・最低賃金の上昇による原価高を販売価格に転嫁できず、利益減が予測される。【1億超3億円以下/（製造業）その他】

■下降

・当社が携わる自動車業界の近況はトランプ関税やその他諸々の影響もあり、先行き不透明な良くない状況が続いているため。【5千万超1億円以下/（製造業）非鉄金属・金属製品】

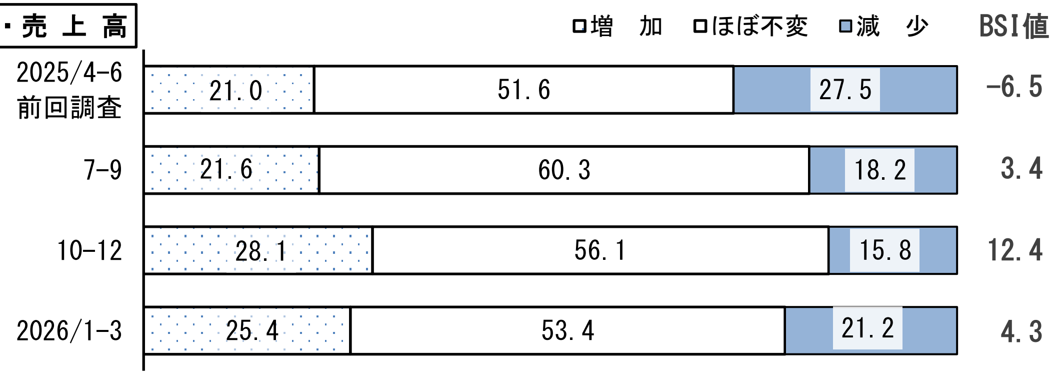
・今年度の設備投資が鈍化している。資材調達費、人件費（従業員ベア、外注費）、燃料費などの上昇により今後利益確保が難しくなる。人手不足、働き方改革の影響もあり受注調整も必要で先行きが不安。【5千万円以下/（非製造業）建設・各種設備工事】

・物価高による消費低迷及び米国関税問題で米国向け自動車の輸出減少。【5千万円以下/（製造業）化学】

・引き続き民間設備投資は堅調に推移すると思われるものの、資材価格や人件費の上昇トレンドの継続が予想され、厳しい経営環境が続く見通し。【3億円超/（非製造業）建設・各種設備工事】

３．自社業況　個別判断
ー 製・商品の価格は20期連続のプラス、雇用判断は21期連続の不足超過 ー

生 産・売 上 高

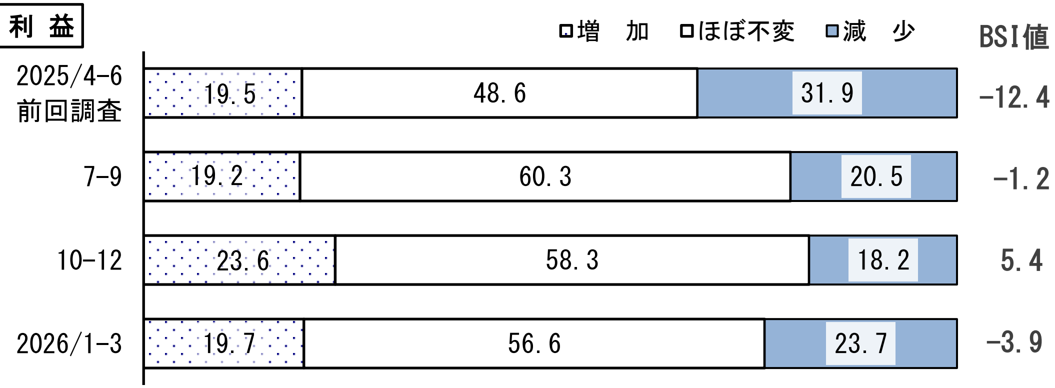


＜生産・売上高＞

<u>７～９月期は３．４と、前回調査（▲６．５）からプラスに転じ、２期ぶりのプラス。</u>

先行きは、１０～１２月期（１２．４）、２０２６年１～３月期（４．３）とプラス圏を推移する見込み。

経 常 利 益

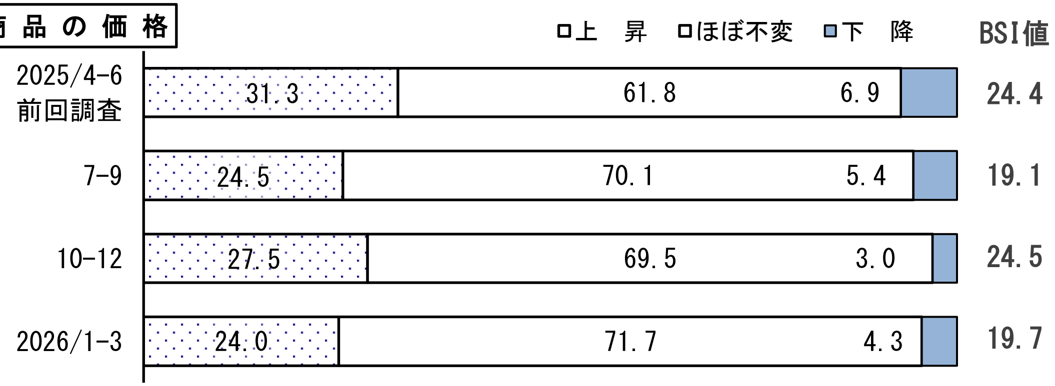


＜経常利益＞

７～９月期は▲１．２と前回４～６月調査（▲１２．４）からマイナス幅が縮小。

先行きは、１０～１２月期（５．４）にプラスに転じるも、２０２６年１～３月期（▲３．９）に再びマイナスに転じる見込み。

製・商 品 の 価 格

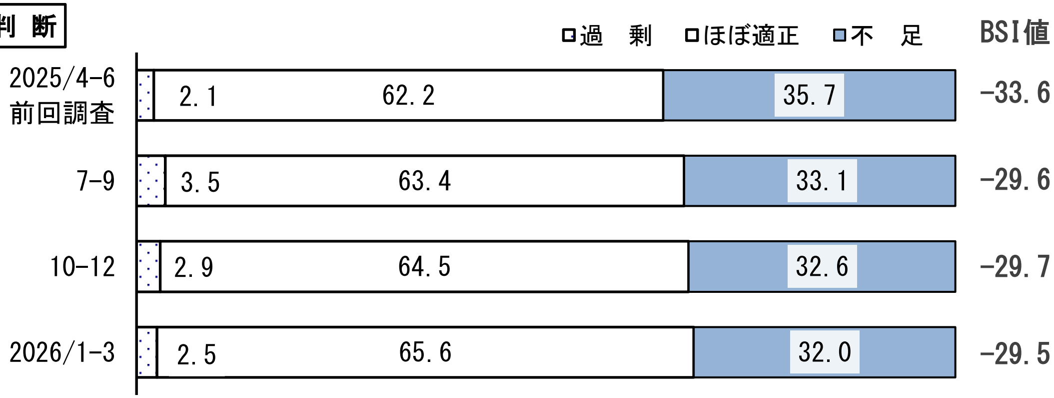


＜製・商品の価格＞

７～９月期は、１９．１と**<u>２０期連続のプラス</u>**となった。

先行きは、10～１２月期（２４．５）、２０２６年１～３月期（１９．７）と、プラスが続く見込み。

雇 用 判 断



＜雇用判断＞

７～９月期は、▲２９．６と**２１期連続のマイナス**。**ただし、不足超過の幅は前回調査（▲３３．６）から縮小。**

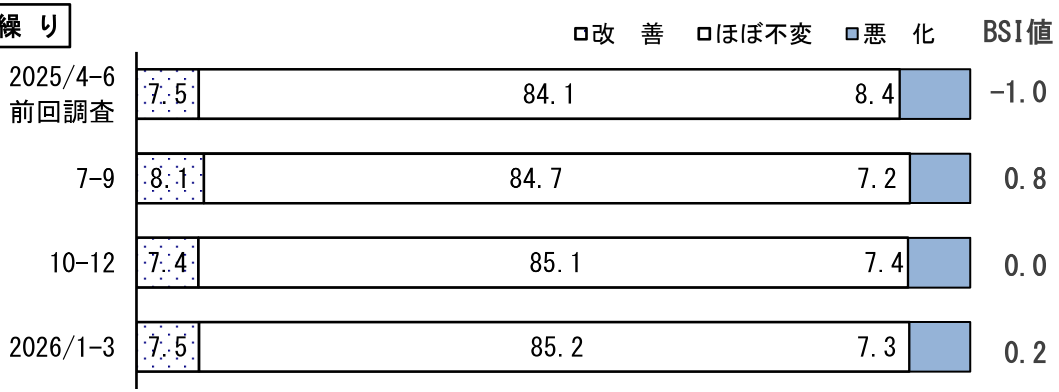
先行きは、１０～１２月期（▲２９．７）、２０２６年１～３月期（▲２９．５）と、不足超過が続く見込み。

製・商 品 在 庫

＜製・商品在庫＞

７～９月期（１３．４）、１０～１２月期（８．７）、２０２６年１～３月期（７．７）とプラス圏を推移し、在庫過剰感は改善に向かう見込み。

資 金 繰 り



＜資金繰り＞

７～９月期（０．８）、１０～１２月期（０．０）、２０２６年１～３月期（０．２）と推移する見込み。

4. 政府に求める経済政策等について

ー 物価高対策、人手不足対策、成長戦略が上位 ー

・政府に求める経済政策等を尋ねたところ、**物価高対策が最も多く、**次に、**人手不足対策、成長戦略と続く**。

※当てはまるもの５つまで回答。

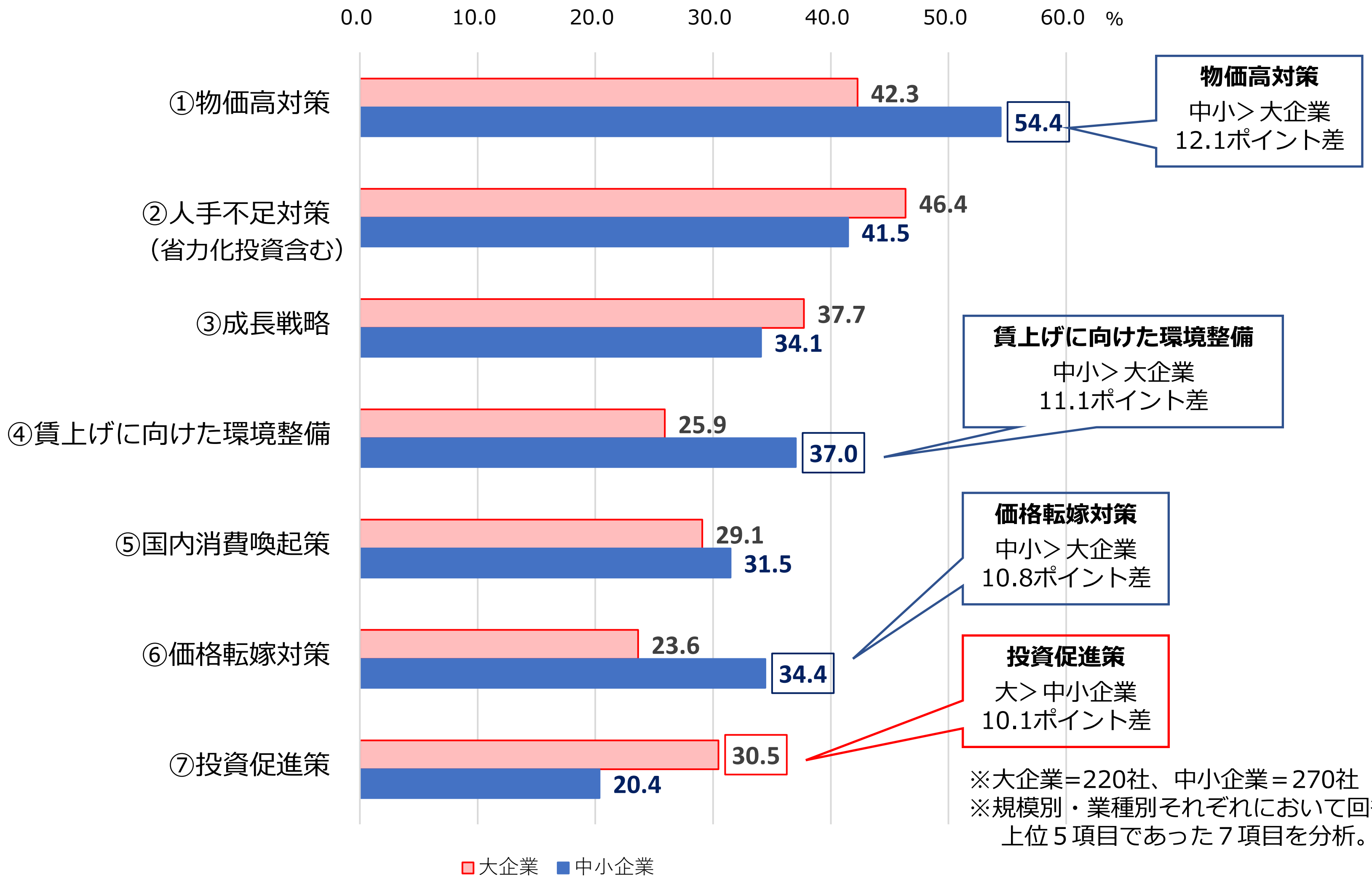
		総　計	①物価高対策	②人手不足対策(省力化投資含む)	③成長戦略	④賃上げに向けた環境整備	⑤国内消費喚起策	⑥価格転嫁対策	⑦投資促進策	⑧人材育成	⑨ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ推進	⑩ｴﾈﾙｷﾞｰ政策	⑪少子化対策・子育て政策
総　計	件　数	490	240	214	175	157	149	145	122	78	75	74	67
	構成比	100.0	49.0	43.7	35.7	32.0	30.4	29.6	24.9	15.9	15.3	15.1	13.7
大 企 業	件　数	220	93	102	83	57	64	52	67	35	46	44	22
	構成比	100.0	42.3	46.4	37.7	25.9	29.1	23.6	30.5	15.9	20.9	20.0	10.0
中小企業	件　数	270	147	112	92	100	85	93	55	43	29	30	45
	構成比	100.0	54.4	41.5	34.1	37.0	31.5	34.4	20.4	15.9	10.7	11.1	16.7
製造業	件　数	166	74	72	53	56	46	69	53	29	21	31	16
	構成比	100.0	44.6	43.4	31.9	33.7	27.7	41.6	31.9	17.5	12.7	18.7	9.6
非製造業	件　数	324	166	142	122	101	103	76	69	49	54	43	51
	構成比	100.0	51.2	43.8	37.7	31.2	31.8	23.5	21.3	15.1	16.7	13.3	15.7

		⑫規制緩和	⑬為替対策	⑭米国の関税政策への対策(資金繰り支援等)	⑮金融政策	⑯防災・減災対策	⑰多様な人材の活躍のための環境整備(女性、外国人など)	⑱社会保障政策	⑲外交・防衛・経済安全保障	⑳財政健全化	㉑その他	㉒特になし	無回答
総　計	件　数	65	61	60	50	50	46	46	39	32	9	5	10
	構成比	13.3	12.4	12.2	10.2	10.2	9.4	9.4	8.0	6.5	1.8	1.0	2.0
大 企 業	件　数	19	30	33	21	33	21	11	22	17	5	4	8
	構成比	8.6	13.6	15.0	9.5	15.0	9.5	5.0	10.0	7.7	2.3	1.8	3.6
中小企業	件　数	46	31	27	29	17	25	35	17	15	4	1	2
	構成比	17.0	11.5	10.0	10.7	6.3	9.3	13.0	6.3	5.6	1.5	0.4	0.7
製造業	件　数	18	32	26	16	14	14	14	17	10	1	3	2
	構成比	10.8	19.3	15.7	9.6	8.4	8.4	8.4	10.2	6.0	0.6	1.8	1.2
非製造業	件　数	47	29	34	34	36	32	32	22	22	8	2	8
	構成比	14.5	9.0	10.5	10.5	11.1	9.9	9.9	6.8	6.8	2.5	0.6	2.5

4. 政府に求める経済政策等について

ー 規模別 ー

・規模別では、**物価高対策**、**賃上げに向けた環境整備**、**価格転嫁対策**については、中小企業の回答割合が大企業に比べ１０ポイント以上高くなった。**投資促進策**は、大企業の回答割合が中小企業に比べ１０ポイント以上高くなった。

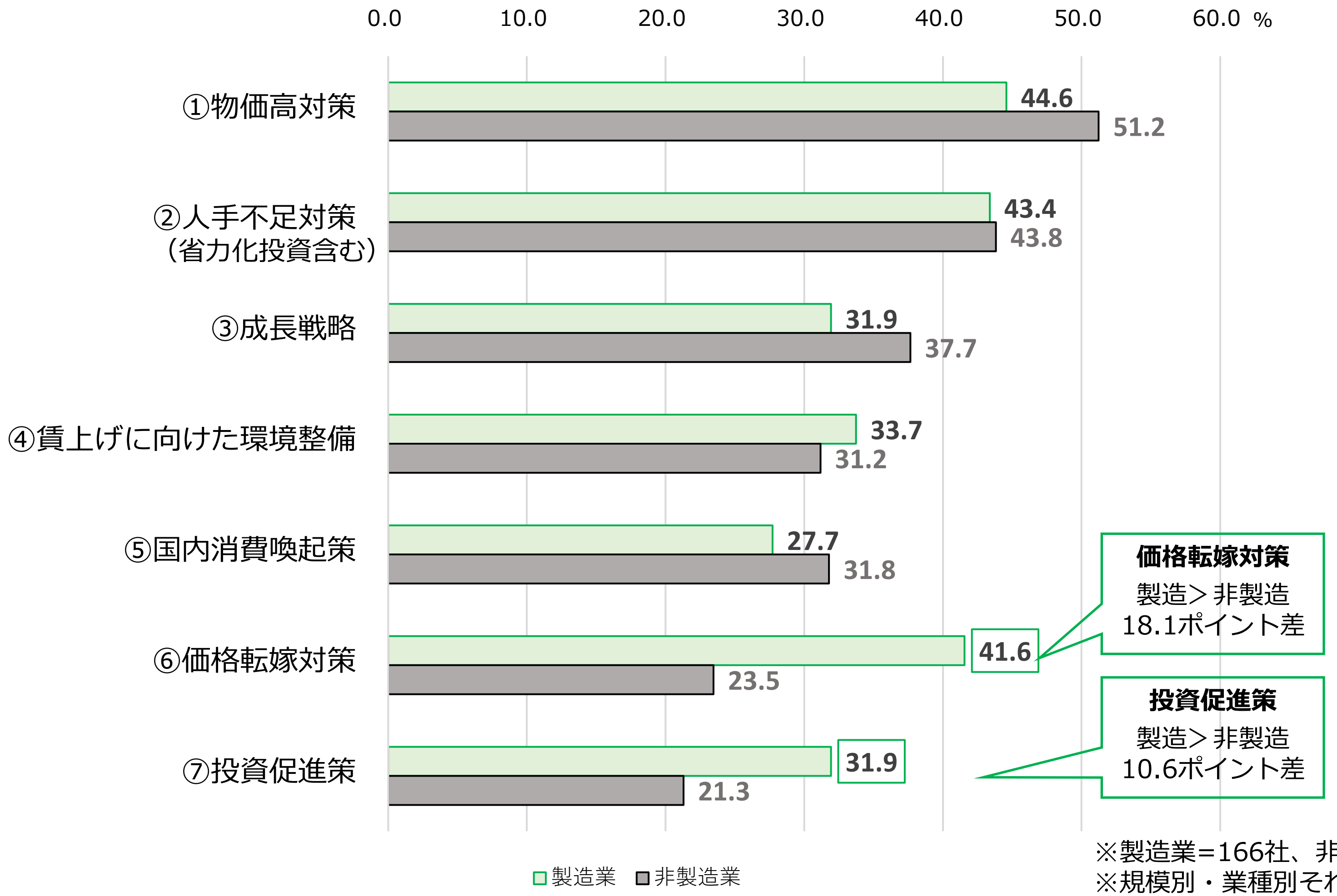


※大企業=220社、中小企業＝270社
※規模別・業種別それぞれにおいて回答割合の上位５項目であった７項目を分析。

4. 政府に求める経済政策等について

ー 業種別 ー

・業種別では、**価格転嫁対策**、**投資促進策**については、製造業の回答割合が非製造業に比べ１０ポイント以上高くなった。



※製造業＝166社、非製造業＝324社
※規模別・業種別それぞれにおいて回答割合の上位５項目であった７項目を分析。

4．政府に求める経済政策等について　企業の声

〇物価高対策

・物価高は生活に直接関係する。何らかの政策がなければ景気はますます悪くなる。【5千万超1億円以下/（非製造業）その他卸】

・経済政策として物価の安定が望まれる。ただ単に商品価格を下げるだけでなく、生産者、消費者が納得できる水準をミクロ経済政策などで導くことに期待する。【3億円超/（製造業）その他】

〇人手不足対策

・人手不足により経済活動が滞っている為、景気の先行きが見通せない状態。【5千万超1億円以下/（非製造業）その他卸】

・依然として労働者不足が続いており、人材確保・育成への注力が必要になるため。【3億円超/（非製造業）建設・各種設備工事】

〇成長戦略

・成長戦略の大きな柱の下での、企業の投資促進とイノベーション推進により、日本企業の競争力を高める政策を期待する。【3億円超/（製造業）その他】

〇賃上げに向けた環境整備

・最低賃金を上げても年収の壁を同時に上げないと国民所得が増えない。【5千万円以下/（非製造業）その他サービス】

・最低賃金の大幅アップに伴う人件費アップや育児・介護休業等に起因する人員減などについて、特に中小企業への助成をもっと手厚くして頂きたい。【5千万超1億円以下/（製造業）一般機械器具】

〇国内消費喚起策

・貯蓄に回るバラマキではなく、消費の底上げのための支援策等を講じてほしい。【5千万超1億円以下/（非製造業）金属・鉱物・建築材料、化学製品卸】

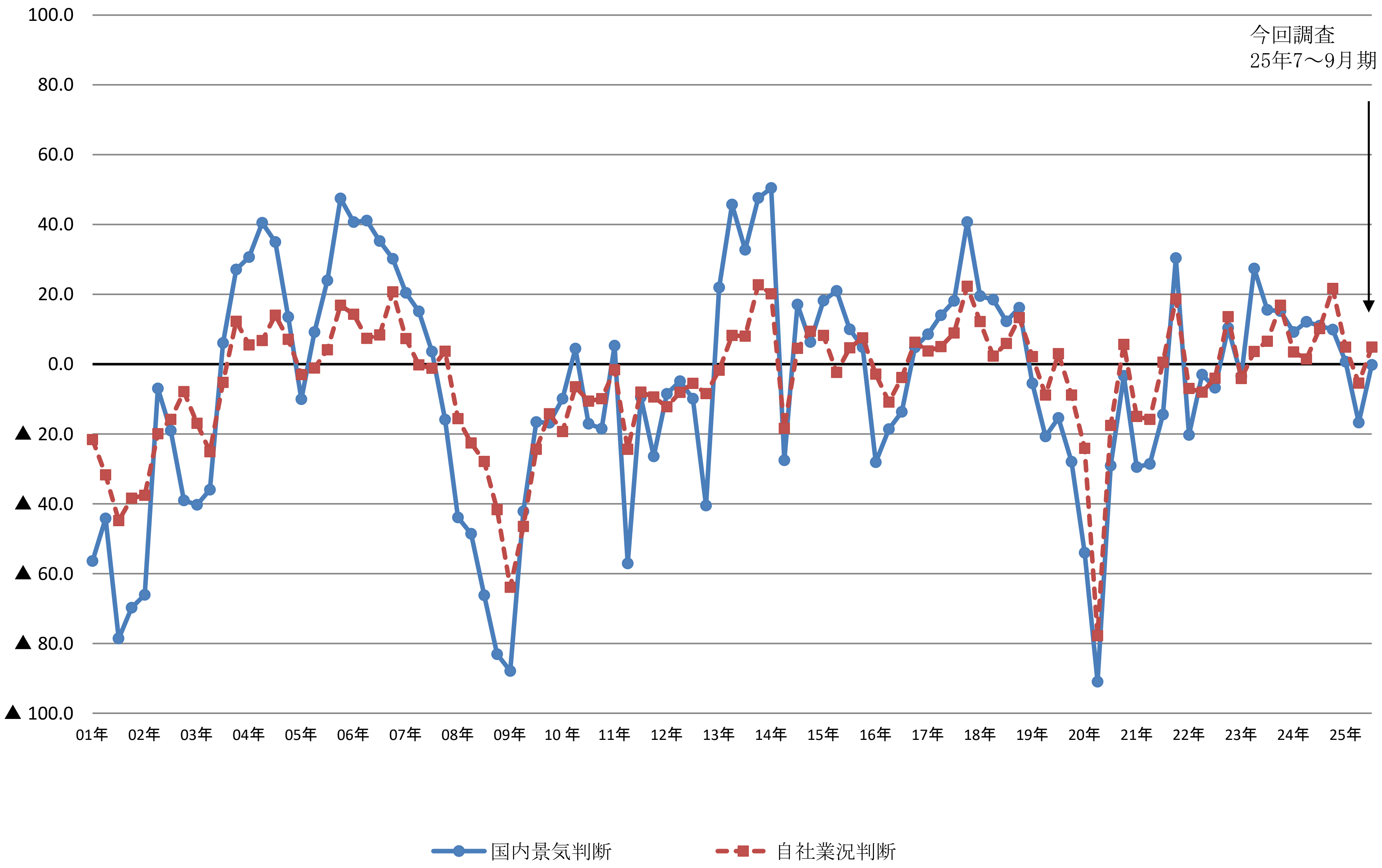
〇価格転嫁対策

・川下から川上までどこかが皺寄せを食う形ではなく、経済全体で適正に転嫁が進むような施策を期待する。【3億円超/（非製造業）その他卸】

〇投資促進策

・資本の大小問わず、国の成長分野への補助金施策の分野を拡大することで、国際的競争力と内需拡大を両面でサポートできる政策を期待する。【3億円超/（非製造業）小売】

【参考－BSI値の推移】

回数・時期		国内景気					自社業況				
		足もと			3カ月後	6カ月後	足もと			3カ月後	6カ月後
		全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業		
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 57.6	▲ 55.3	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 7.6	▲ 34.7	▲ 17.7	▲ 0.9
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 42.2	▲ 46.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 26.8	▲ 36.4	▲ 6.8	9.5
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 81.8	▲ 75.3	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 38.6	▲ 51.1	▲ 27.9	▲ 21.7
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 72.8	▲ 67.0	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 40.7	▲ 36.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 63.9	▲ 68.0	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 32.6	▲ 42.0	▲ 20.1	▲ 3.2
6	2002年6月	▲ 7.0	4.5	▲ 17.8	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 12.9	▲ 26.3	▲ 2.5	15.6
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 10.3	▲ 27.9	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 4.9	▲ 26.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	▲ 37.5	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 9.8	▲ 18.8	▲ 10.8
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 40.2	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	0.0	▲ 32.3	▲ 19.1	▲ 7.2
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 33.2	▲ 38.2	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 23.9	▲ 26.1	▲ 10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲ 3.9	20.8	16.8	▲ 5.2	6.3	▲ 15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲ 4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲ 1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲ 9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲ 10.0	▲ 5.7	▲ 13.4	5.5	15.7	▲ 3.0	10.0	▲ 13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲ 1.1	3.4	▲ 5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲ 1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲ 1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲ 6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲ 0.2	2.7	▲ 2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲ 3.4	13.5	10.2	▲ 1.2	5.7	▲ 5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 9.5	▲ 19.7	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	4.5	3.3	▲ 2.0	▲ 0.2
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 39.2	▲ 46.6	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 1.4	▲ 24.1	▲ 12.9	▲ 2.6
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 49.3	▲ 48.2	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 20.7	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 64.1	▲ 67.6	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 21.1	▲ 32.2	▲ 17.7	▲ 17.4
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 87.8	▲ 80.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 45.0	▲ 39.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 90.7	▲ 86.1	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 63.8	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
34	2009年6月	▲ 42.2	▲ 24.1	▲ 52.5	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 39.1	▲ 50.7	▲ 23.0	▲ 1.3
35	2009年9月	▲ 16.6	2.0	▲ 27.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 10.1	▲ 32.9	▲ 11.1	▲ 10.2
36	2009年12月	▲ 16.8	▲ 7.1	▲ 23.1	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	1.0	▲ 23.8	▲ 23.6	▲ 16.8
37	2010年3月	▲ 9.9	4.7	▲ 18.8	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 4.3	▲ 28.4	▲ 12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲ 7.7	5.3	18.7	▲ 6.5	8.3	▲ 16.2	▲ 0.2	12.8
39	2010年9月	▲ 17.1	▲ 3.8	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 0.5	▲ 17.2	▲ 6.3	▲ 10.0
40	2010年12月	▲ 18.5	▲ 12.5	▲ 22.3	▲ 15.9	3.7	▲ 9.9	▲ 3.5	▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲ 1.6	3.4	▲ 4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲ 57.1	▲ 58.1	▲ 56.5	▲ 13.0	17.0	▲ 24.4	▲ 26.3	▲ 23.4	▲ 9.2	10.7
43	2011年9月	▲ 9.5	9.7	▲ 23.4	2.0	5.7	▲ 8.0	9.2	▲ 20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲ 26.4	▲ 22.2	▲ 29.8	▲ 17.2	0.0	▲ 9.4	▲ 3.8	▲ 13.7	▲ 10.4	2.1
45	2012年3月	▲ 8.5	▲ 0.9	▲ 14.7	14.3	17.2	▲ 12.2	▲ 7.3	▲ 16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲ 4.9	6.3	▲ 14.6	▲ 4.7	17.4	▲ 8.1	▲ 2.9	▲ 12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲ 9.9	▲ 0.5	▲ 17.6	3.2	2.8	▲ 5.5	3.3	▲ 12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲ 40.5	▲ 44.0	▲ 37.6	▲ 20.0	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲ 1.7	9.8	▲ 11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲ 5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲ 5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲ 4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲ 31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲ 18.8	16.6
54	2014年6月	▲ 27.6	▲ 31.6	▲ 23.8	33.4	37.6	▲ 18.4	▲ 19.5	▲ 17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲ 7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲ 2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲ 2.4	2.3	▲ 6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲ 4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲ 0.7
61	2016年3月	▲ 28.1	▲ 23.9	▲ 31.9	▲ 7.8	2.1	▲ 2.8	1.0	▲ 6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲ 18.6	▲ 12.8	▲ 23.7	▲ 6.1	5.2	▲ 10.9	▲ 14.9	▲ 7.5	4.5	15.1
63	2016年9月	▲ 13.6	▲ 6.9	▲ 19.3	2.0	1.6	▲ 3.8	5.5	▲ 11.4	7.0	5.4
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲ 1.3
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲ 2.7	6.7	18.7	21.9
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
73	2019年3月	▲ 5.5	▲ 0.6	▲ 10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲ 1.6	▲ 3.4	9.0
74	2019年6月	▲ 20.7	▲ 16.2	▲ 24.9	▲ 10.7	▲ 25.2	▲ 8.8	▲ 13.0	▲ 5.0	7.7	▲ 0.5
75	2019年9月	▲ 15.4	▲ 12.4	▲ 18.4	▲ 33.4	▲ 15.6	3.0	3.3	2.7	▲ 1.9	3.0
76	2019年12月	▲ 27.9	▲ 27.5	▲ 28.4	▲ 8.3	▲ 3.3	▲ 8.9	▲ 4.2	▲ 12.9	2.8	▲ 5.3
77	2020年3月	▲ 54.0	▲ 56.9	▲ 51.5	▲ 32.4	1.1	▲ 24.1	▲ 23.0	▲ 25.0	▲ 21.8	▲ 2.8
78	2020年6月	▲ 91.0	▲ 91.5	▲ 90.5	▲ 39.5	▲ 15.4	▲ 77.8	▲ 78.4	▲ 77.3	▲ 37.5	▲ 19.2
79	2020年9月	▲ 29.1	▲ 3.8	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 17.4	▲ 17.6	6.1	▲ 38.6	▲ 12.2	▲ 13.5
80	2020年12月	▲ 3.3	6.7	▲ 11.9	▲ 16.3	12.0	5.7	13.5	▲ 1.0	▲ 9.8	▲ 5.8
81	2021年3月	▲ 29.5	▲ 21.3	▲ 36.5	13.9	22.8	▲ 15.0	▲ 2.5	▲ 25.7	▲ 4.6	4.3
82	2021年6月	▲ 28.6	▲ 22.9	▲ 33.3	0.8	20.4	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 17.6	▲ 0.8	9.5
83	2021年9月	▲ 14.4	▲ 7.1	▲ 20.7	7.8	19.2	0.5	7.6	▲ 5.6	11.5	12.3
84	2021年12月	30.4	43.0	19.6	29.8	35.7	18.7	21.3	16.5	19.8	10.2
85	2022年3月	▲ 20.3	▲ 17.2	▲ 22.9	16.2	24.0	▲ 7.0	1.3	▲ 13.8	0.6	13.9
86	2022年6月	▲3.0	10.5	▲12.4	7.7	16.4	▲8.0	▲8.9	▲7.3	7.0	16.0
87	2022年9月	▲ 6.8	4.5	▲ 16.0	11.6	5.2	▲ 4.1	8.3	▲ 14.1	12.2	▲ 1.4
88	2022年12月	10.4	22.5	1.3	3.3	11.0	13.6	22.3	7.0	6.5	6.2
89	2023年3月	▲ 3.4	3.9	▲ 9.3	10.8	11.6	▲ 4.1	3.1	▲ 9.9	▲ 2.4	7.0
90	2023年6月	27.4	32.6	23.3	27.4	27.8	3.6	11.7	▲ 2.9	15.6	22.8
91	2023年9月	15.5	25.7	7.3	20.0	15.1	6.5	17.5	▲ 2.2	20.9	16.9
92	2023年12月	15.2	22.4	6.9	11.8	14.7	16.9	20.8	12.4	15.1	5.2
93	2024年3月	9.2	19.5	0.5	18.6	20.6	3.5	10.1	▲2.1	5.0	16.6
94	2024年6月	12.1	25.9	▲ 1.2	17.3	23.6	1.5	11.5	▲ 8.1	14.0	22.5
95	2024年9月	11.0	22.9	0.0	16.3	12.5	10.2	18.5	2.7	18.6	15.3
96	2024年12月	9.9	20.9	3.0	2.3	10.9	21.7	27.0	18.5	7.1	7.8
97	2025年3月	0.7	17.4	▲ 9.3	4.3	8.8	4.9	19.8	▲ 3.9	6.2	13.8
98	2025年6月	▲ 16.7	▲ 5.9	▲ 26.5	▲ 15.6	▲ 5.1	▲ 5.4	1.5	▲ 11.5	5.6	10.8
99	2025年9月	▲ 0.2	8.8	▲ 7.4	5.6	0.4	4.9	14.0	▲ 2.2	13.8	8.1

【参考資料】国内景気判断と自社業況判断の推移